

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第162期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期連結 累計期間	第162期 第1四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	470,230	259,209	2,611,996
経常損益(は損失) (千円)	412,936	64,711	969,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	406,110	58,572	1,663,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,146	29,087	1,790,790
純資産額 (千円)	4,542,553	4,159,568	4,155,252
総資産額 (千円)	7,177,299	6,551,125	7,361,417
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	7.57	0.87	29.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.77	62.22	54.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第161期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第161期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第162期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得したこと及び㈱ライゾーマビジネスを新たに設立したことにより、連結子会社が2社増加いたしました。また、株式会社ユニヴァ・ジャイロンが営むデジタルマーケティング事業を新たな報告セグメントとすることにいたしました。

この結果、2022年6月30日現在の当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社5社により構成されることとなり、金融事業、クリーンエネルギー事業、モバイル事業、デジタルマーケティング事業の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域(「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」)において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年7月19日の当社取締役会において、美容・健康関連商品の企画及び販売に係る事業を営む株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付にて子会社化することを決議いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面においては、前期において株主割当による第11回新株予約権の行使により10億11百万円の資金調達を実施し、当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で10億92百万円の資金を当第1四半期連結会計期間末で確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第1四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）における我が国経済は、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大のリスクもあり、予断を許さない状況です。また、エネルギー価格の高騰によるコストインフレ対策としての米国FRB及びECBの急速な利上げにより、景気減速への懸念が強まり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループは、2021年11月に公表しました新生Oakキャピタルの「新経営方針」をベースに、2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。

中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

2022年5月には、デジタルマーケティング事業を展開する、株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化するなど、「価値共創企業」を目指し個々の総和を超える価値を生み出すためのイノベーションを進め、当社グループの経営目標値である売上高250億円、純利益20億円、時価総額600億円の早期達成に向けた取り組みに注力してまいりました。

事業セグメント毎の状況は以下の通りです。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び投資家向けの投資ファンドの運用を通じ、上場企業の課題解決支援や投資家への投資機会の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、経費削減を優先し、投資回収を見合わせたこともあり、金融事業セグメント売上は3百万円（前年同期は1億58百万円）、セグメント損失は71百万円（前年同期は1億67百万円の損失）と改善いたしました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自社消費型太陽光発電システム、バイオマス発電、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は1億37百万円（前年同期は1億28百万円）、コスト削減を進めたことなどによりセグメント損失は49百万円（前年同期は91百万円の損失）と改善いたしました。

モバイル事業

モバイル事業では、ノースエナジーの子会社である株式会社ノースコミュニケーションが携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスを展開してまいりました。

以上の結果、店舗を閉鎖したこと及び販促キャンペーンの減少などの影響により、モバイル事業セグメント売上は1億7百万円（前年同期は1億73百万円）、セグメント損失は10百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人の暮らしに役立つ事業分野を展開してまいりました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は12百万円（前年同期は11百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期間の連結業績は営業収益（売上高）2億59百万円（前年同期比44.9%減）、営業損失は2億53百万円（前年同期は営業損失4億5百万円）となりました。為替差益2億96百万円を計上したことにより経常利益は64百万円（前年同期は経常損失4億12百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億6百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高(千円)	470,230	259,209	2,611,996
営業損益(は損失)(千円)	405,592	253,019	1,034,343
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	406,110	58,572	1,663,605
総資産(千円)	7,177,299	6,551,125	7,361,417
純資産(千円)	4,542,553	4,159,568	4,155,252
投資収益率(%)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.77	62.22	54.77
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	7.57	0.87	29.62
1株当たり配当額(円)	-	-	-
従業員1人当たり営業損益(は損失)(千円)	4,716	3,514	14,169
従業員数(人)	86	94	73

財政状態の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億10百万円減少し65億51百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億14百万円減少し23億91百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4百万円増加し41億59百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、デジタルマーケティング事業において従業員数が22名増加したことなどにより、当社グループの従業員数は94名となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、2022年8月29日開催予定の臨時株主総会で「株式交付計画承認の件」が承認されることを条件として、当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,535,604	67,535,604	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	67,535,604	67,535,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	67,535,604	-	4,787,920	-	2,005,910

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,320,200	673,202	-
単元未満株式	普通株式 173,404	-	-
発行済株式総数	67,535,604	-	-
総株主の議決権	-	673,202	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	42,000	-	42,000	0.06
計	-	42,000	-	42,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,178,628
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	271,642
営業投資有価証券	318,646	363,806
棚卸資産	206,653	137,079
関係会社短期貸付金	30,000	40,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	270,348
その他	463,990	502,180
貸倒引当金	117,809	43,918
流動資産合計	3,727,465	2,719,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,250,313
その他(純額)	311,072	288,777
有形固定資産合計	1,543,377	1,539,090
無形固定資産		
のれん	231,928	345,831
その他	31,633	34,546
無形固定資産合計	263,561	380,378
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	228,446
関係会社長期貸付金	804,671	856,446
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	565,074
貸倒引当金	85,448	85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	1,878,064
固定資産合計	3,598,048	3,797,532
繰延資産	35,903	33,825
資産合計	7,361,417	6,551,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,484	23,303
短期借入金	753,000	253,000
1年内償還予定の社債	73,600	71,600
1年内返済予定の長期借入金	107,796	120,510
未払金	326,114	94,109
未払法人税等	30,588	43,367
引当金	70,676	74,710
その他	423,918	527,903
流動負債合計	1,963,177	1,208,503
固定負債		
社債	194,600	214,600
長期借入金	549,470	526,588
引当金	79,926	85,891
退職給付に係る負債	68,899	69,805
その他	350,092	286,169
固定負債合計	1,242,987	1,183,053
負債合計	3,206,165	2,391,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	2,637,747
利益剰余金	3,297,469	3,238,897
自己株式	13,901	13,914
株主資本合計	4,114,333	4,172,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,425	6,279
為替換算調整勘定	49,236	102,879
その他の包括利益累計額合計	82,662	96,599
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	78,517
純資産合計	4,155,252	4,159,568
負債純資産合計	7,361,417	6,551,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	470,230	259,209
売上原価	439,036	184,965
売上総利益	31,194	74,244
販売費及び一般管理費	436,786	327,263
営業損失()	405,592	253,019
営業外収益		
受取利息	8,080	9,628
為替差益	-	296,871
貸倒引当金戻入額	-	20,000
その他	4,872	4,393
営業外収益合計	12,953	330,893
営業外費用		
支払利息	4,245	4,416
持分法による投資損失	13,452	5,016
為替差損	1,817	-
その他	781	3,729
営業外費用合計	20,297	13,163
経常利益又は経常損失()	412,936	64,711
特別利益		
固定資産売却益	1,043	-
特別利益合計	1,043	-
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	4,668	-
役員退職慰労金	27,000	-
特別損失合計	32,939	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	444,833	64,711
法人税、住民税及び事業税	4,104	27,764
法人税等調整額	23,466	6,078
法人税等合計	19,362	21,686
四半期純利益又は四半期純損失()	425,470	43,024
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,360	15,547
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	406,110	58,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	425,470	43,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,502	39,705
為替換算調整勘定	74,640	76,493
持分法適用会社に対する持分相当額	27,462	22,851
その他の包括利益合計	675	13,936
四半期包括利益	426,146	29,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,785	44,635
非支配株主に係る四半期包括利益	19,360	15,547

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)ユニヴァ・ジャイロンは株式の取得したため、(株)ライゾーマビジネスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結子会社(株)ノースエナジー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	750,000千円	250,000千円
借入実行残高	750,000	250,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	10,145千円	9,041千円
のれんの償却額	8,271	5,271

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 (注)3
	金融	クリーンエ ネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,824	128,795	173,233	460,854	9,376	470,230	-	470,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000	-
計	158,824	128,795	173,233	460,854	11,376	472,230	2,000	470,230
セグメント利益又は損失 ()	167,168	91,647	8,851	249,964	6,723	256,687	148,904	405,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 148,904千円には、セグメント間取引消去2,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 151,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 (注) 3
	金融	クリーンエ ネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,798	137,306	107,982	249,087	10,121	259,209	-	259,209
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000	-
計	3,798	137,306	107,982	249,087	12,121	261,209	2,000	259,209
セグメント損失（ ）	71,931	49,773	10,461	132,166	2,591	134,757	118,261	253,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

- セグメント損失（ ）の調整額 118,261千円には、セグメント間取引消去900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社が(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、同社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としたため、セグメント売上高及びセグメント損失（ ）は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが119,173千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニヴァ・ジャイロン
事業の内容 デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー

(2) 企業結合を行った主な理由

当社事業戦略の一つである「新たな事業ポートフォリオの構築」においてデジタルマーケティングの親和性の高い分野でその知見活用により売上・利益の向上への貢献が期待できることから、同社を独立して当社の子会社とすることが、当社の「開発型ビジネス」の早期推進に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

86%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、同社の業績は当第1四半期連結累計期間に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	124,700千円
取得原価		124,700

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用及び株式価値算定費用 2,750千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

119,173千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計		
一時点で移転される財	63	92,009	154,648	246,721	64	246,785
一定の期間にわたり移転 される財	-	15,405	18,584	33,990	9,312	43,303
顧客との契約から生じる 収益	63	107,415	173,233	280,712	9,439	290,089
その他の収益	158,761	21,380	-	180,141	-	180,141
外部顧客への売上高	158,824	128,795	173,233	460,854	9,376	470,230

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計		
一時点で移転される財	-	102,005	86,414	188,420	362	188,782
一定の期間にわたり移転 される財	3,500	18,860	21,567	43,928	9,759	53,687
顧客との契約から生じる 収益	3,500	120,865	107,982	232,348	10,121	242,470
その他の収益	298	16,440	-	16,739	-	16,739
外部顧客への売上高	3,798	137,306	107,982	249,087	10,121	259,209

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円57銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	406,110	58,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	406,110	58,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,634	67,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、2022年8月29日開催予定の臨時株主総会で「株式交付計画承認の件」が承認されることを条件として、当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョン(以下、「ユニヴァ・フュージョン」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下、「本株式交付」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニヴァ・フュージョン
事業の内容 美容・健康関連商品の企画及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが推進する「開発型ビジネス」の一環として、関連ビジネスの裾野も広くビジネス機会の頻度も高い「健康・美容ビジネス」を新たに当社グループ事業に取り込むことにより、新たな事業ポートフォリオ構築による収益力の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日(本株式交付の日程)

臨時株主総会基準日	2022年7月12日
株式交付計画承認取締役会(当社)	2022年7月19日
臨時株主総会付議承認取締役会	2022年7月19日
株式交付承認臨時株主総会(当社)	2022年8月29日(予定)
株式譲渡の申込期日	2022年9月29日(予定)
総数譲渡契約締結(両社)	2022年9月29日(予定)
株式交付の効力発生日	2022年9月30日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付です。

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が株式交付により株式(議決権比率51%)を取得し、子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付する株式数
 - (1) 株式の種類別の交付比率
ユニヴァ・フュージョンの普通株式1株：当社の普通株式64,414.10株
 - (2) 株式交付比率の算定方法
当社は、株式交付比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びユニヴァ・フュージョンから独立した第三者算定機関に株式交付の算定を依頼し、株式交付比率の算定結果をふまえ、当事者間で協議の上、算定しております。
 - (3) 交付する株式数
13,140,476株（予定）
5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（事業分離）

当社の連結子会社である(株)ノースエナジー（以下、「NE社」といいます。）は、当社が保有する(株)ノースコミュニケーション（以下、「NC社」といいます。）の株式の全部を2022年8月1日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社コスモネット（以下、「CN社」といいます。）
- (2) 分離した事業の内容
譲渡した子会社の名称 株式会社ノースコミュニケーション
事業内容 モバイル事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社グループは、2022年6月に公表いたしました「中期経営計画」の通り、当社グループの成長に資する新たな事業の確立及び強固な経営基盤の構築と新たな価値創造の実現を目指しております。
NC社の企業価値向上に向けた施策を検討する中で、不採算店舗の閉鎖等の改善策を進めていたものの、NC社単独での企業価値向上には限界があることから、同事業を全国展開するCN社傘下で事業展開する事により加速度的成長が期待できるものと考え、NE社とCN社にて協議を重ねた結果、NE社が保有するNC社の全株式を譲渡いたしました。
- (4) 事業分離日
2022年8月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

モバイル事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

	累計期間
売上高	107,982千円
営業損失（ ）	10,461

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。